

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社 **リケン**

(349079)

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月 30日

関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

〒102-8202
本店の所在の場所 東京都千代田区九段北一丁目13番5号 電話番号 03(3230)3911(代表)

連絡者 管理部 大 谷 晃 弘
経理部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1丁目6番10号
証券会員制法人名古屋証券取引所	〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1. 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	39
2. 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

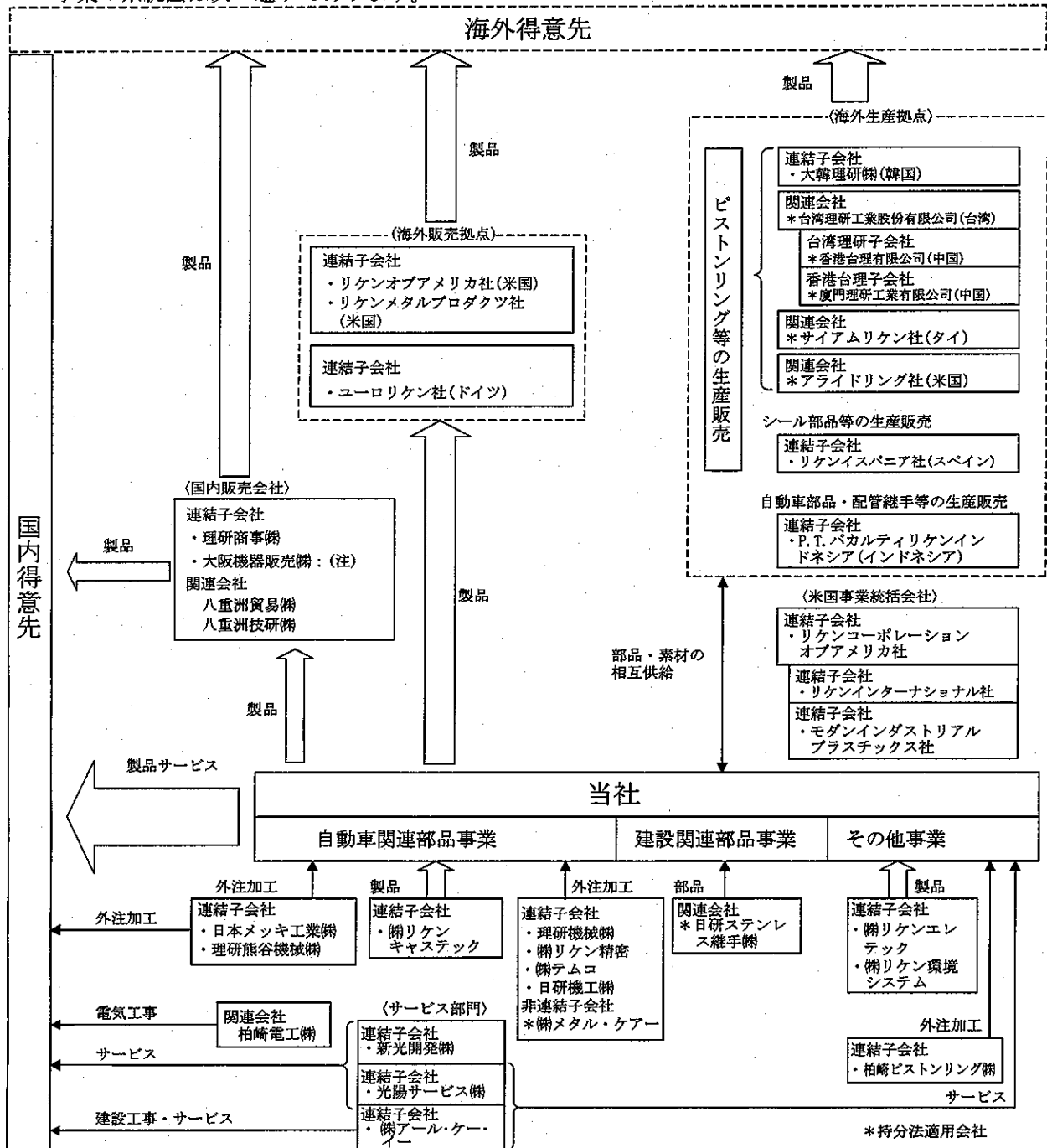
回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	—	35,090	33,834	69,560	71,909
経常利益 (百万円)	—	2,693	2,532	4,518	6,384
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	—	△5,769	1,489	2,365	△3,173
純資産額 (百万円)	—	19,442	23,437	27,540	22,683
総資産額 (百万円)	—	78,985	74,435	86,175	76,877
1株当たり純資産額 (円)	—	182.59	224.25	258.64	213.02
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	—	△54.18	14.10	21.73	△29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	19.20	—
自己資本比率 (%)	—	24.6	31.5	32.0	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	3,603	1,403	8,619	8,213
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,117	△1,388	△696	△1,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△1,663	△1,894	△5,964	△9,032
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	12,556	7,722	11,555	9,331
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	4,022 〔1,072〕	4,013 〔1,186〕	3,999	3,979 〔1,144〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,032	31,192	30,653	63,274	64,253
経常利益 (百万円)	1,271	2,379	2,058	3,605	5,424
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	922	△5,397	1,207	1,319	△3,169
資本金 (百万円)	8,573	8,573	8,573	8,573	8,573
発行済株式総数 (株)	109,259,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667	106,484,667
純資産額 (百万円)	20,726	16,625	19,509	22,583	18,854
総資産額 (百万円)	71,850	66,281	60,288	73,634	63,428
1株当たり純資産額 (円)	189.70	156.13	183.21	212.08	177.06
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	—	△50.69	11.34	12.12	△29.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	10.71	—
1株当たり年間配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	28.8	25.1	32.4	30.7	29.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,743	1,667 〔360〕	1,618 〔442〕	1,698	1,634 〔387〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3. 以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。
- | | | |
|-------|----------------------|---------------|
| 第76期 | P. T. パカルティリケンインドネシア | (連結子会社) |
| | リケンメタルプロダクツ社 | (連結子会社) |
| 第77期中 | 光陽サービス㈱ | (連結子会社) |
| | 日研機工㈱ | (連結子会社) |
| | ㈱メタル・ケアー | (持分法適用非連結子会社) |
| | 日研ステンレス継手㈱ | (持分法適用関連会社) |
4. 第77期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため、また、第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
5. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

2. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社24社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外3社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 大阪機器販売㈱は、平成13年4月1日付けで理研商事㈱と合併致しました。尚、存続会社は理研商事㈱となります。

なお、当社はデーナ社(本社：米国オハイオ州トレド)と欧州におけるピストンリング事業の拡大に共同歩調で取り組むため、平成14年中にドイツ国・バージングハウゼンにピストンリングの生産合弁会社を、また、同じくドイツ国にピストンリングの販売合弁会社を設立することについて平成13年9月に合意しました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りです。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、大阪機器販売(株)は、平成13年4月1日付けで理研商事(株)と合併致しました。尚、存続会社は理研商事(株)となります。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連部品事業	2,645 (858)
建設関連部品事業	392 (164)
その他事業	332 (48)
全社(共通)	644 (116)
合計	4,013 (1,186)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	1,618(442)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、ネットバブルの崩壊による米国経済の急速な悪化が、欧州、アジア経済へ波及し、世界規模で景気が後退いたしました。国内においても、各企業が輸出の減少により在庫調整、設備投資抑制を加速させており、個人消費にも影響を与えるなど、景気の悪化は深刻化してまいりました。

当社グループ関連業界においても、自動車の最大市場である米国需要の落ち込みが、欧州・アジア各国の自動車産業へ影響を与え、世界生産台数が頭打ちとなっております。国内自動車産業においても、販売は前年同期並の280万台となりましたが、米国向けを中心とした輸出が減少し、国内生産台数は前年同期比2.8%減の476万台に留まりました。建築・住宅産業におきましても、マンション等分譲住宅の需要は前年並でありましたが、持家等の大幅な減少により、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る61万戸に留まり、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積も、前年同期比15.8%の減少となりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に競争力強化に努め、世界のお客様のニーズにお応えできる製品の開発・販売に努めてまいりましたが、景気悪化の影響を避けられず、連結売上高は338億3千4百万円(前年同期比3.6%減)となりました。利益面につきましては、売上の減少による影響を食い止めるべくグループ挙げて合理化に努めました結果、営業利益27億4百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益25億3千2百万円(前年同期比6.0%減)となりました。中間純利益は14億8千9百万円となりました。

I 自動車関連部品事業

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、ステアリングナックルなど当社グループの主力製品を取り扱っている自動車関連部品事業は、国内自動車販売需要の低迷だけでなく欧米向け自動車輸出が減速するなど、今上半期は景気低迷の影響を大きく受けました。当セグメントにおきましては、当社グループの表面処理技術を生かした軽量化・低燃費化に貢献するピストンリングにおいて、国内メーカー向けのシェアが拡大したことに加え、欧州を中心とした新機種への採用や、中近東などアフターマーケットでの拡販が進むなど海外売上が大幅に増加したものの、カムシャフトを中心としたエンジン部品、自動車用足廻り鋳物部品などは販売単価の下落を避けられず、売上高は243億2千1百万円(前年同期比1.8%減)に減少致しました。営業利益につきましては、グループ一体となった合理化により、23億1千6百万円(前年同期比2.9%増)に増加しました。

II 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、継手の管種需要の変化に対応するためステンレス鋼管用継手サスフィットを投入し、販売拡大・新規顧客獲得に努めました。建築・住宅産業の低迷の影響が予想以上に大きく、今上半期も厳しい状況が続きました。当セグメントの売上高は28億3千1百万円(前年同期比12.4%減)となりましたが、子会社を含めた生産性の向上により営業損失は4千6百万円に縮小致しました。

Ⅲ その他事業

その他の事業の製品に関しましては、工業炉を中心とした熱機材製品や電波暗室、シールドルームなどの売行きは比較的好調でありましたが、海外向け設備が大幅に減少したため、当セグメントの売上高は66億8千1百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益4億3千4百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2,330百万円あったものの、法人税等の支出や借入金等の負債の減少及び有形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,609百万円減少(17.2%減)し、当中間連結会計期間末には7,722百万円(前年同期比4,834百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,403百万円(前年同期比61.0%減)となりました。これは、景気低迷の影響を受けて売上高が減少したこと等により税金等調整前中間純利益が2,330百万円であったこと及び法人税等の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,388百万円(前年同期比270百万円減)となりました。これは、有形固定資産取得による支出が1,700百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,894百万円(前年同期比230百万円減)となりました。これは、利益処分による配当金の支払額532百万円と長期借入金の返済530百万円及びストックオプション制度導入による自己株式の取得801百万円あったこと等を反映したものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	28,981	100.0%
建設関連部品事業	3,375	112.2%
その他事業	7,538	104.5%
合計	39,895	101.7%

- (注) 1. 金額は、販売価格等によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	24,398	91.8%	4,330	104.6%
建設関連部品事業	2,851	98.1%	445	83.6%
その他事業	6,549	100.5%	912	83.8%
合計	33,799	93.9%	5,688	98.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年同期比(%)
	金額	割合	
自動車関連部品事業	24,321		98.2%
建設関連部品事業	2,831		87.6%
その他事業	6,681		94.1%
合計	33,834		96.4%

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合	金額	割合
本田技研工業㈱	5,088	14.5%	4,475	13.2%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

自動車産業につきましては、各社の新型車投入による効果が期待できるものの、世界全体での自動車需要が既に頭打ちの状況になっていることに加え、国内メーカーの生産が軒並み下方修正されるなど国内自動車生産の1,000万台割れは避けられない状況にあります。建築・住宅産業関連につきましても、住宅ローン減税の駆け込み需要の反動が顕現化しており、景気低迷による先行き不安により需要の回復が見込めません。

このような厳しい環境下、下期も引続き販売拡大と経営革新を推進してまいります。販売面につきましては、自動車関連では環境対応を目指した軽量化・低燃費化に貢献する製品の開発を進め、世界市場での販売拡大に努めてまいります。とりわけ、ピストンリングにおいては、日系及び欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るため、欧州で初めての生産拠点となる合弁会社の設立に向け、準備を進めてまいります。また、その他の製品につきましても、グループ一体となって顧客満足創造に向け、市場ニーズに応える製品の開発・販売を進めてまいります。

利益面につきましては、受注・生産・販売のサプライチェーンのシステムを全社に渡り定着させるなど合理化策を継続し、収益力の向上に努めるとともに、有利子負債の圧縮を図るべくグループ全体にキャッシュマネジメントシステムを稼働させ資金効率向上を図ってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である軽量化、低燃費化及び低コスト化に即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供出来るよう生産技術の確立に努めております。

現在の研究開発は当社の研究開発部及び各事業部の技術開発部、製品開発室及び技術グループで自動車関連部品事業、建設関連部品事業及びその他事業に分けて推進しております。

当中間連結会計期間における各事業部門の主な研究開発活動内容は次の通りであり、研究開発費の総額は471百万円(工業化研究費及び研究設備費を含む)で、そのうち自動車関連部品事業373百万円、建設関連部品事業47百万円、その他事業50百万円となっております。

(1) 自動車関連部品事業

1. 軽量化、低燃費化、排ガス規制等対応新規ピストンリングの開発
2. ピストンリングの材料、表面改質、評価解析技術及び低コスト工法の開発
3. 軽量、低フリクション動弁部品の開発
4. 薄肉、軽量サスペンション部品の開発
5. 車載用センサーの開発

(2) 建設関連部品事業

1. ステンレス鋼管用メカニカル継手の開発
2. 環境対応型管端防食継手の開発

(3) その他事業

1. マイクロ波、ミリ波の高周波計測技術と電波暗室用高周波吸収体の開発
2. セラミック発熱体の開発

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	196,525,000 株	(注) 1、2
計	196,525,000	—

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は200,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに利益により自己株式3,475,000株を消却し、平成13年9月30日現在では196,525,000株となっております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	106,484,667 株	106,484,667 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部(注)
	計	106,484,667	106,484,667	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日 から 平成13年9月30日	— 千株	106,484 千株	— 千円	8,573,597 千円	— 千円	6,604,701 千円	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
			千株	%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864		4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	4,614		4.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	4,365		4.09
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目9-1	3,914		3.67
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	3,202		3.00
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,197		3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,955		2.77
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	2,934		2.75
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,600		2.44
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5-6	2,553		2.39
計	—	35,201		33.05

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 1,970,000	株 102,924,000	株 1,590,667	株 1,590,667	単位未満株式数には当社所有の自己株式590株が含まれております。

- (注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ57千株及び183株含まれております。
2. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、1,000株を1単位とする単元株制度を導入いたしました。
3. 開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義 他人名義 計			
株式会社リケン	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	株 1,970,000	株 —	株 1,970,000	% 1.85	株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
計	—	株 1,970,000	株 —	株 1,970,000	% 1.85	—

(注) 自己株式1,970,000株は商法第210条ノ2の規程(自己株式取得方式ストックオプション)に基づき保有しているものです。

2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 274	340	421	454	439	385
	最低	円 238	250	319	315	355	285

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役 (技術管理部付)	古市 満	平成13年9月10日

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (品質保証担当、研究 開発全般担当、精機 部品部長兼精機部品 部熊谷製造部長)	常務取締役 (品質保証担当、研究 開発全般担当)	清田 文夫	平成13年7月24日
常務取締役 (品質保証担当、研究 開発全般担当)	常務取締役 (品質保証担当、研究 開発全般担当、精機 部品部長兼精機部品 部熊谷製造部長)	清田 文夫	平成13年9月10日
取締役 (技術管理部付)	取締役 (精機部品部長)	古市 満	平成13年7月24日

第5 経理の状況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。
なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。


中間監査報告書

平成12年12月15日

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 


代表社員
関与社員 公認会計士

筆春真 

代表社員
関与社員 公認会計士

青尾仁久 

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケン（平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月18日


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

筆谷 真 

代表社員 公認会計士
関与社員

青尾 仁久 

関与社員 公認会計士

関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社リケン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,733		7,965		9,699	
2. 受取手形及び売掛金	※3 ※4	20,270		19,347		21,106	
3. 有価証券		4		6		6	
4. たな卸資産		7,872		8,528		7,799	
5. 繰延税金資産		618		629		731	
6. その他		830		771		707	
貸倒引当金		△59		△60		△63	
流動資産合計		42,269	53.5	37,188	50.0	39,987	52.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		9,129		8,356		8,532	
(2) 機械装置及び運搬具		10,664		10,817		10,702	
(3) 土地		3,258		3,288		3,287	
(4) 建設仮勘定		598		1,047		1,182	
(5) その他		1,438		1,381		1,269	
有形固定資産合計		25,089	31.7	24,891	33.4	24,974	32.5
2. 無形固定資産		758	1.0	749	1.0	756	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,423		3,947		3,570	
(2) 長期貸付金		128		90		118	
(3) 繰延税金資産		5,506		5,935		5,745	
(4) 保険積立金		933		938		952	
(5) その他	※2	888		704		780	
貸倒引当金		△11		△10		△8	
投資その他の資産合計		10,869	13.8	11,605	15.6	11,158	14.5
固定資産合計		36,716	46.5	37,246	50.0	36,889	48.0
資産合計		78,985	100.0	74,435	100.0	76,877	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 ※3		11,377		11,750		12,099	
2. 短期借入金 ※2		15,830		14,495		14,559	
3. 一年以内償還転換社債 ※2		4,999		—		—	
4. 未払法人税等		1,205		1,047		3,076	
5. 賞与引当金		—		1,993		—	
6. その他		6,030		3,795		5,671	
流動負債合計		39,444	49.9	33,082	44.4	35,407	46.1
II 固定負債							
1. 長期借入金 ※2		11,860		10,295		10,740	
2. 繰延税金負債		26		12		13	
3. 退職給付引当金		7,757		7,245		7,621	
4. 連結調整勘定		116		147		167	
5. その他		26		7		7	
固定負債合計		19,787	25.1	17,709	23.8	18,550	24.1
負債合計		59,231	75.0	50,792	68.2	53,957	70.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		311	0.4	206	0.3	236	0.3
(資本の部)							
I 資本金		8,573	10.8	8,573	11.5	8,573	11.1
II 資本準備金		6,604	8.4	6,604	8.9	6,604	8.6
III 連結剰余金		6,217	7.9	10,297	13.8	9,157	11.9
IV その他有価証券評価差額金		—	—	5	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△1,952	△2.5	△1,242	△1.6	△1,652	△2.1
		19,443	24.6	24,238	32.6	22,683	29.5
VI 自己株式		△0	△0.0	△801	△1.1	△0	△0.0
資本合計		19,442	24.6	23,437	31.5	22,683	29.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		78,985	100.0	74,435	100.0	76,877	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	35,090	100.0	33,834	100.0	71,909	100.0
II 売上原価	27,056	77.1	25,952	76.7	55,347	77.0
売上総利益	8,033	22.9	7,881	23.3	16,561	23.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	5,254	15.0	5,177	15.3	10,403	14.4
営業利益	2,778	7.9	2,704	8.0	6,157	8.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	95		88		244	
2. 受取配当金	122		115		144	
3. 持分法による投資利益	119		121		272	
4. 生命保険金及び配当金	—		27		175	
5. 技術料収入	114		64		311	
6. その他	98	551	145	563	165	1,315
V 営業外費用						
1. 支払利息	264		253		529	
2. たな卸資産廃却損	79		105		155	
3. 為替差損	—		159		—	
4. その他	292	635	217	735	402	1,088
経常利益	2,693	7.7	2,532	7.5	6,384	8.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	0		2		595	
2. 退職給付信託設定益	3,619		—		3,619	
3. 貸倒引当金戻入額	109		2		113	
4. クレーム補償引当金戻入額	—	3,729	5	10	—	4,328
VII 特別損失						
1. 固定資産廃却損 ※3	57		62		150	
2. 投資有価証券等評価損	257		58		220	
3. 役員退職慰労金	10		89		14	
4. 貸倒引当金繰入額	3		—		8	
5. 貸倒損失	7		—		5	
6. 退職給付費用	16,158	16,495	—	211	16,158	16,557
税金等調整前中間純利益	—		2,330	6.9	—	
税金等調整前中間純損失	10,071	28.7	—		—	
税金等調整前当期純損失	—		—		5,844	8.1
法人税、住民税及び事業税	1,177		976		3,160	
法人税等調整額	△5,397	△4,219	△98	878	△5,770	△2,609
少数株主損失(加算)	82	0.2	36	0.1	61	0.1
中間純利益	—		1,489	4.4	—	
中間純損失	5,769	16.4	—		—	
当期純損失	—		—		3,173	4.4

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		12,363		9,157		12,363
II 連結剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	108		—		108	
2. 新規持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高	74		211		56	
3. 在外連結子会社 固定資産評価替	—	183	—	211	362	527
III 連結剰余金減少高						
1. 配当金	532		532		532	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	28 (4)	560	28 (4)	560	28 (4)	560
IV 中間純利益		—		1,489		—
中間純損失		5,769		—		—
当期純損失		—		—		3,173
V 連結剰余金 中間期末(期末)残高		6,217		10,297		9,157

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益		—	2,330	—
2. 税金等調整前中間(当期)純損失		△10,071	—	△5,844
3. 減価償却費		1,979	1,856	4,153
4. 連結調整勘定償却額		△12	△19	△29
5. 持分法による投資利益		△119	△121	△272
6. 退職給付引当金の減少額		—	△384	—
7. 退職給付費用		16,158	—	16,158
8. 退職給付信託設定益		△3,619	—	△3,619
9. 投資損失引当金の減少額		△103	—	△103
10. 貸倒引当金の減少額		△110	△1	△109
11. 受取利息及び受取配当金		△218	△204	△389
12. 支払利息		264	253	529
13. 為替差損		97	148	65
14. 投資有価証券等評価損		257	58	220
15. 有形固定資産廃却損		57	62	150
16. 有形固定資産売却益		0	△2	△595
17. 売上債権の増減額		△110	1,947	△928
18. たな卸資産の増加額		△142	△720	△42
19. 仕入債務の増減額		△323	△398	299
20. 未払消費税等の増減額		△54	△59	0
21. 割引手形の減少額		△82	△184	△100
22. その他		△3	△70	△880
小計		3,842	4,492	8,660
23. 利息及び配当金の受取額		220	202	389
24. 利息の支払額		△265	△240	△525
25. 法人税等の支払額		△195	△3,050	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,603	1,403	8,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		△73	△148	△239
2. 定期預金等の払戻による収入		383	276	360
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,275	△1,700	△3,688
4. 有形固定資産の売却による収入		59	197	1,894
5. 無形固定資産等の取得による支出		△63	△129	△237
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,116	△2	△1,124
7. 投資有価証券の売却による収入		1,115	0	1,182
8. 貸付けによる支出		△1	—	△2
9. 貸付金の回収による収入		11	27	28
10. その他投資活動による支出		△179	△194	△250
11. その他投資活動による収入		23	284	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,117	△1,388	△1,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		7,265	5,699	15,453
2. 短期借入金の返済による支出		△7,894	△5,807	△16,833
3. 長期借入れによる収入		64	78	153
4. 長期借入金の返済による支出		△566	△530	△2,273
5. 社債償還による支出		—	—	△4,999
6. 自己株式売却による収入		8	17	14
7. 自己株式取得による支出		△9	△818	△14
8. 配当金の支払額		△532	△532	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,663	△1,894	△9,032
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		79	269	358
V 現金及び現金同等物の増減額		901	△1,609	△2,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,555	9,331	11,555
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	—	99
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,556	7,722	9,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱ なお、光陽サービス㈱、日研機工㈱については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱ 大阪機器販売㈱については、理研商事㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため、省略しております。 光陽サービス㈱、日研機工㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 三研エンジニアリング㈱については、理研商事㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ なお、㈱メタル・ケア、日研ステンレス継手㈱については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 (八重洲貿易㈱他)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ なお、台湾理研工業股份有限公司の子会社2社についても重要性が増加したため当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケア</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ なお、㈱メタル・ケア、日研ステンレス継手㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 (八重洲貿易㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、それぞれの事業年度の決算財務諸表をそのまま用いております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りであります。平成12年6月30日が中間決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T. パカルティリケンインドネシア <p>中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次の通りであります。平成13年6月30日が中間決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T. パカルティリケンインドネシア <p>中間連結財務諸表作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りであります。平成12年12月31日が決算日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 リケンメタルプロダクツ社 P.T. パカルティリケンインドネシア <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,158百万円)については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,158百万円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	② ヘッジ手段 金利スワップ ③ ヘッジ対象 借入金 ④ ヘッジ方針 デリバティブ取引について の基本方針は経営会議で 決定され、取引権限及び取 引限度額を定めた社内管理 規定を設け、金利変動リス クを回避する目的で、金利 スワップ取引を利用するこ ととしております。 (へ)その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よっております。	② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左 (へ)その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左	② ヘッジ手段 同左 ③ ヘッジ対象 同左 ④ ヘッジ方針 同左 (へ)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は15,940百万円増加し、経常利益は178百万円増加し、税金等調整前中間純損益は15,979百万円減少しております。 また、退職給与引当及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前中間純損失は265百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,569百万円減少し、投資有価証券は11,569百万円増加しております。 なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当中間連結会計期間において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税金等調整前中間純損失は82百万円減少しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は15,907百万円増加し、経常利益は232百万円増加し、税金等調整前当期純損益は15,925百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は影響なく、税金等調整前当期純損失は230百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,569百万円減少し、投資有価証券は11,569百万円増加しております。 なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当連結会計年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税金等調整前当期純損失は87百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																				
<p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 515 542 728"> <tr><td>中間連結貸借対照表計上額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金相当額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債相当額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分相当額</td><td>△0百万円</td></tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	中間連結貸借対照表計上額	142百万円	時価	170百万円	評価差額金相当額	17百万円	繰延税金負債相当額	12百万円	少数株主持分相当額	△0百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「流動負債」の中の「その他」に含めて計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当中間連結会計期間末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の「流動負債」の「その他」に含まれる従業員賞与の支給見込額は、それぞれ2,024百万円、2,027百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="989 515 1372 694"> <tr><td>連結貸借対照表計上額</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金相当額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分相当額</td><td>△0百万円</td></tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上している為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	連結貸借対照表計上額	230百万円	時価	232百万円	評価差額金相当額	2百万円	繰延税金負債相当額	1百万円	少数株主持分相当額	△0百万円
中間連結貸借対照表計上額	142百万円																					
時価	170百万円																					
評価差額金相当額	17百万円																					
繰延税金負債相当額	12百万円																					
少数株主持分相当額	△0百万円																					
連結貸借対照表計上額	230百万円																					
時価	232百万円																					
評価差額金相当額	2百万円																					
繰延税金負債相当額	1百万円																					
少数株主持分相当額	△0百万円																					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																																		
<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産 56,847百万円</p> <p>※2. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記転換社債及び借入金の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,847百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,010</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>126</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,661</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,175百万円</td></tr> <tr><td>一年以内償還転換社債</td><td>4,999</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,445</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,620</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アライドリング社</td><td>2,595千米ドル 280百万円</td></tr> <tr><td>台湾理研工業股份有限公司</td><td>1,400千米ドル 151百万円</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>215</td></tr> <tr><td>合計</td><td>646</td></tr> </tbody> </table> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 560百万円</p> <p>※ 受取手形割引高は、473百万円であります。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は179百万円であります。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は、20百万円であります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>483百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	4,847百万円	機械装置及び運搬具	2,010	土地	1,667	その他	11	投資その他の資産その他	126	合計	8,661	短期借入金	3,175百万円	一年以内償還転換社債	4,999	長期借入金	11,445	合計	19,620	保証先	保証額	アライドリング社	2,595千米ドル 280百万円	台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 151百万円	従業員住宅ローン保証残高	215	合計	646	受取手形	440百万円	支払手形	483百万円	<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産 57,798百万円</p> <p>※2. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記借入金の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,454百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,369</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>172</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,740</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,169百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,075</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,244</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アライドリング社</td><td>2,595千米ドル 309百万円</td></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>8,000千人民元 115</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>212</td></tr> <tr><td>合計</td><td>637</td></tr> </tbody> </table> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 619百万円</p> <p>※ 受取手形割引高は、312百万円であります。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は157百万円であります。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は、1百万円であります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>338百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>523百万円</td></tr> </table> <p>※4. この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円があります。</p>	建物及び構築物	4,454百万円	機械装置及び運搬具	2,369	土地	1,734	その他	10	投資その他の資産その他	172	合計	8,740	短期借入金	2,169百万円	長期借入金	10,075	合計	12,244	保証先	保証額	アライドリング社	2,595千米ドル 309百万円	廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 115	従業員住宅ローン保証残高	212	合計	637	受取手形	338百万円	支払手形	523百万円	<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産 57,267百万円</p> <p>※2. 下記有形固定資産等につき、工場財団抵当として下記借入金の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,936百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,408</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,803</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>102</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,261</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,157百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>10,477</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,635</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>保証額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アライドリング社</td><td>2,595千米ドル 321百万円</td></tr> <tr><td>廈門理研工業有限公司</td><td>8,000千人民元 120</td></tr> <tr><td>従業員住宅ローン保証残高</td><td>190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>632</td></tr> </tbody> </table> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 643百万円</p> <p>※ 受取手形割引高は、497百万円であります。</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は128百万円であります。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は、3百万円あります。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>507百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	4,936百万円	機械装置及び運搬具	2,408	土地	1,803	その他	10	投資その他の資産その他	102	合計	9,261	短期借入金	2,157百万円	長期借入金	10,477	合計	12,635	保証先	保証額	アライドリング社	2,595千米ドル 321百万円	廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 120	従業員住宅ローン保証残高	190	合計	632	受取手形	414百万円	支払手形	507百万円
建物及び構築物	4,847百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,010																																																																																																			
土地	1,667																																																																																																			
その他	11																																																																																																			
投資その他の資産その他	126																																																																																																			
合計	8,661																																																																																																			
短期借入金	3,175百万円																																																																																																			
一年以内償還転換社債	4,999																																																																																																			
長期借入金	11,445																																																																																																			
合計	19,620																																																																																																			
保証先	保証額																																																																																																			
アライドリング社	2,595千米ドル 280百万円																																																																																																			
台湾理研工業股份有限公司	1,400千米ドル 151百万円																																																																																																			
従業員住宅ローン保証残高	215																																																																																																			
合計	646																																																																																																			
受取手形	440百万円																																																																																																			
支払手形	483百万円																																																																																																			
建物及び構築物	4,454百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,369																																																																																																			
土地	1,734																																																																																																			
その他	10																																																																																																			
投資その他の資産その他	172																																																																																																			
合計	8,740																																																																																																			
短期借入金	2,169百万円																																																																																																			
長期借入金	10,075																																																																																																			
合計	12,244																																																																																																			
保証先	保証額																																																																																																			
アライドリング社	2,595千米ドル 309百万円																																																																																																			
廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 115																																																																																																			
従業員住宅ローン保証残高	212																																																																																																			
合計	637																																																																																																			
受取手形	338百万円																																																																																																			
支払手形	523百万円																																																																																																			
建物及び構築物	4,936百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,408																																																																																																			
土地	1,803																																																																																																			
その他	10																																																																																																			
投資その他の資産その他	102																																																																																																			
合計	9,261																																																																																																			
短期借入金	2,157百万円																																																																																																			
長期借入金	10,477																																																																																																			
合計	12,635																																																																																																			
保証先	保証額																																																																																																			
アライドリング社	2,595千米ドル 321百万円																																																																																																			
廈門理研工業有限公司	8,000千人民元 120																																																																																																			
従業員住宅ローン保証残高	190																																																																																																			
合計	632																																																																																																			
受取手形	414百万円																																																																																																			
支払手形	507百万円																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものです。</p>	荷造費及び運賃	949百万円	役員従業員給与及び手当	1,467百万円	退職給付費用	139百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>197百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同左</p>	荷造費及び運賃	902百万円	役員従業員給与及び手当	1,491百万円	退職給付費用	197百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主なものは、親会社の建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 同左</p>	荷造費及び運賃	1,871百万円	役員従業員給与及び手当	2,960百万円	退職給付費用	350百万円
荷造費及び運賃	949百万円																			
役員従業員給与及び手当	1,467百万円																			
退職給付費用	139百万円																			
荷造費及び運賃	902百万円																			
役員従業員給与及び手当	1,491百万円																			
退職給付費用	197百万円																			
荷造費及び運賃	1,871百万円																			
役員従業員給与及び手当	2,960百万円																			
退職給付費用	350百万円																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,733百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△176 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,556百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,733百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△176 "	現金及び現金同等物	12,556百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,965百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△243 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,722百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,965百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△243 "	現金及び現金同等物	7,722百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>△367 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,331百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△367 "	現金及び現金同等物	9,331百万円
現金及び預金勘定	12,733百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△176 "																			
現金及び現金同等物	12,556百万円																			
現金及び預金勘定	7,965百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△243 "																			
現金及び現金同等物	7,722百万円																			
現金及び預金勘定	9,699百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△367 "																			
現金及び現金同等物	9,331百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,895</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">1,062</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,733</td> <td style="text-align: center;">1,272</td> <td style="text-align: center;">1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	134	110	24	機械装置及び運搬具	1,895	833	1,062	有形固定資産その他	492	246	246	無形固定資産	211	82	128	合計	2,733	1,272	1,461	1年以内	379百万円	1年超	1,082	合計	1,461	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,934</td> <td style="text-align: center;">750</td> <td style="text-align: center;">1,184</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,711</td> <td style="text-align: center;">1,198</td> <td style="text-align: center;">1,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	31	20	10	機械装置及び運搬具	1,934	750	1,184	有形固定資産その他	518	303	215	無形固定資産	226	123	103	合計	2,711	1,198	1,513	1年以内	376百万円	1年超	1,137	合計	1,513	支払リース料	215百万円	減価償却費相当額	215	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,867</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">1,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	134	117	16	機械装置及び運搬具	2,012	747	1,265	有形固定資産その他	499	276	222	無形固定資産	221	102	118	合計	2,867	1,243	1,623	1年以内	383百万円	1年超	1,240	合計	1,623	支払リース料	434百万円	減価償却費相当額	434
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	134	110	24																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,895	833	1,062																																																																																																																	
有形固定資産その他	492	246	246																																																																																																																	
無形固定資産	211	82	128																																																																																																																	
合計	2,733	1,272	1,461																																																																																																																	
1年以内	379百万円																																																																																																																			
1年超	1,082																																																																																																																			
合計	1,461																																																																																																																			
支払リース料	230百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	230																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	31	20	10																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,934	750	1,184																																																																																																																	
有形固定資産その他	518	303	215																																																																																																																	
無形固定資産	226	123	103																																																																																																																	
合計	2,711	1,198	1,513																																																																																																																	
1年以内	376百万円																																																																																																																			
1年超	1,137																																																																																																																			
合計	1,513																																																																																																																			
支払リース料	215百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	215																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	134	117	16																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,012	747	1,265																																																																																																																	
有形固定資産その他	499	276	222																																																																																																																	
無形固定資産	221	102	118																																																																																																																	
合計	2,867	1,243	1,623																																																																																																																	
1年以内	383百万円																																																																																																																			
1年超	1,240																																																																																																																			
合計	1,623																																																																																																																			
支払リース料	434百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	434																																																																																																																			

(有価証券関係)

※前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	345	103	△241
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1	0	△0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	346	104	△242

(注) 上記金額は、減損処理後(242百万円)の金額であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
その他	4	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,101	
非上場債券		
社債	1,000	
非上場その他	75	

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	223	233	10
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	0	0	△0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	224	234	10

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
その他	8	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,709	
非上場債券		
社債	1,000	
非上場その他	1	

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	50	50	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	0	0	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51	51	—

(注) 上記金額は、減損処理後(205百万円)の金額であります。
 なお、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,762	3,230	7,097	35,090	—	35,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,762	3,230	7,097	35,090	(—)	35,090
営業費用	22,513	3,383	6,414	32,311	(—)	32,311
営業利益又は営業損失(△)	2,249	△153	682	2,778	(—)	2,778

(注) 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方
法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を127百万円少なく計上し(営業利益は
同額増加)、「建設関連部品事業」については営業費用を11百万円少なく計上し(営業損失は同額減少)、
「その他事業」については営業費用を39百万円少なく計上しております(営業利益は同額増加)。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,321	2,831	6,681	33,834	—	33,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,321	2,831	6,681	33,834	(—)	33,834
営業費用	22,004	2,877	6,247	31,129	(—)	31,129
営業利益又は営業損失(△)	2,316	△46	434	2,704	(—)	2,704

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,835	6,651	14,422	71,909	—	71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	50,835	6,651	14,422	71,909	(—)	71,909
営業費用	45,636	7,002	13,112	65,751	(—)	65,751
営業利益又は営業損失(△)	5,198	△350	1,309	6,157	(—)	6,157

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシ
ート、チャンパー
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗
室用高周波吸収体等

3. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」について営業費用を157百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を28百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を45百万円少なく計上しております(営業利益は同額増加)。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,210	7,699	71,909	—	71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,101	753	4,855	(4,855)	—
計	68,311	8,453	76,765	(4,855)	71,909
営業費用	61,755	8,175	69,931	(4,179)	65,751
営業利益	6,556	277	6,833	(675)	6,157

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、インドネシア、大韓民国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,878	3,508	2,668	8,055
II 連結売上高				35,090
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	10.0%	7.6%	23.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米: アメリカ
 アジア: インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
8,091	33,834	23.9%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 当中間連結会計期間については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
15,173	71,909	21.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	182円59銭	224円25銭	213円02銭
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△54円18銭	14円10銭	△29円80銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—円—銭	—円—銭	—円—銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、新株引受権付社債及び 転換社債を発行していない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>当社は、平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、ストックオプション制度の導入を決議しました。</p> <p>当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規程に基づき、当社取締役および従業員に、当社額面普通株式241万株、取得価額の上限を8億円として、譲渡する旨の決議を行いました。</p> <p>譲渡の対象： 平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任・在籍する取締役13名及び従業員のうち管理職184名。</p> <p>譲渡する株式の数： 241万株を上限として、一人10,000株から70,000株</p> <p>権利行使期間： 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで</p>

(2) その他

該当事項はありません。


中間監査報告書

平成12年12月15日


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士
関与社員

佐成豊彦 


代表社員 公認会計士
関与社員

筆谷 

代表社員 公認会計士
関与社員

寺尾仁之 

関与社員 公認会計士

関口弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社リケンの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月18日


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

筆谷 勇 

代表社員 公認会計士
関与社員

青尾 仁之 

関与社員 公認会計士

関口 弘和 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社リケンの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,927		1,801		3,805	
2. 受取手形	※4	6,124		5,112		5,423	
3. 売掛金	※3	13,765		13,356		15,128	
4. たな卸資産		5,592		5,824		5,277	
5. 繰延税金資産		500		408		519	
6. その他		1,099		1,009		927	
貸倒引当金		△383		△332		△262	
流動資産合計		33,626	50.7	27,180	45.1	30,820	48.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		6,698		5,974		6,150	
(2) 機械及び装置		7,835		7,698		7,720	
(3) その他		3,374		3,618		3,735	
有形固定資産合計		17,909	27.0	17,291	28.7	17,606	27.7
2. 無形固定資産		679	1.0	690	1.1	687	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,596		1,598		1,661	
(2) 関係会社株式		5,830		5,854		5,854	
(3) 繰延税金資産		5,056		5,333		5,209	
(4) その他		1,585		2,340		1,591	
貸倒引当金		△2		△2		△2	
投資その他の資産合計		14,067	21.3	15,125	25.1	14,314	22.6
固定資産合計		32,655	49.3	33,107	54.9	32,608	51.4
資産合計		66,281	100	60,288	100	63,428	100
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	4,118		3,458		3,787	
2. 買掛金		6,086		5,113		6,309	
3. 短期借入金	※2	11,064		11,329		10,744	
4. 一年以内償還転換社債	※2	4,999		—		—	
5. 未払費用		1,985		587		1,928	
6. 未払法人税等		1,014		807		2,754	
7. 賞与引当金		—		1,343		—	
8. その他		1,686		1,968		1,794	
流動負債合計		30,955	46.7	24,608	40.8	27,319	43.1

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
II 固定負債		%		%		%
1. 長期借入金 ※2	11,428		9,973		10,400	
2. 退職給付引当金	5,907		5,086		5,567	
3. 投資損失引当金	473		475		475	
4. 債務保証損失引当金	891		636		811	
固定負債合計	18,700	28.2	16,171	26.8	17,255	27.2
負債合計	49,656	74.9	40,779	67.6	44,574	70.3
(資本の部)						
I 資本金	8,573	12.9	8,573	14.2	8,573	13.5
II 資本準備金	6,604	10.0	6,604	11.0	6,604	10.4
III 利益準備金	1,401	2.1	1,457	2.4	1,401	2.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,125		1,292		5,125	
2. 中間未処分利益	—		1,572		—	
3. 中間未処理損失	5,080		—		—	
4. 当期末処理損失	—		—		2,851	
その他の剰余金合計	45	0.1	2,865	4.8	2,274	3.6
V その他有価証券評価差額金	—		7	0.0	—	
資本合計	16,625	25.1	19,509	32.4	18,854	29.7
負債資本合計	66,281	100	60,288	100	63,428	100

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		31,192	100	30,653	100	64,253	100
II 売上原価		24,796	79.5	24,539	80.1	51,139	79.6
売上総利益		6,395	20.5	6,113	19.9	13,114	20.4
III 販売費及び一般管理費		4,004	12.8	3,947	12.8	7,939	12.3
営業利益		2,391	7.7	2,166	7.1	5,175	8.1
IV 営業外収益	※1	340	1.0	389	1.2	981	1.4
V 営業外費用	※2	352	1.1	497	1.6	732	1.1
経常利益		2,379	7.6	2,058	6.7	5,424	8.4
VI 特別利益	※3	3,741	12.0	106	0.3	4,543	7.1
VII 特別損失	※4	15,448	49.5	197	0.6	15,470	24.1
税引前中間純利益		—		1,968	6.4	—	
税引前中間純損失		9,327	29.9	—		—	
税引前当期純損失		—		—		5,502	8.6
法人税、住民税 及び事業税		1,049	3.4	778	2.5	2,818	4.4
法人税等調整額		△4,979	△16.0	△18	△0.0	△5,152	△8.0
中間純利益		—		1,207	3.9	—	
中間純損失		5,397	17.3	—		—	
当期純損失		—		—		3,169	4.9
前期繰越利益		317		364		317	
中間未処分利益		—		1,572		—	
中間未処理損失		5,080		—		—	
当期未処理損失		—		—		2,851	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(15,126百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(14,621百万円)を設定し、当中間会計期間に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(15,126百万円)については、当事業年度に全額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は14,962百万円増加し、経常利益は131百万円増加し、税引前中間純損益は14,994百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は258百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,438百万円減少し、投資有価証券は11,438百万円増加しております。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、当中間会計期間において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税引前中間純損失は81百万円減少しております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1904 550 2024"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	100百万円	時価	117百万円	評価差額金相当額	9百万円	繰延税金負債相当額	7百万円	<p>(退職給付会計)</p> <p>前事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は14,774百万円増加し、経常利益は、321百万円増加し、税引前当期純損益は14,804百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 前事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は225百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,438百万円減少し、投資有価証券は11,438百万円増加しております。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、前事業年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税引前当期純損失は86百万円減少しております。</p> <p>前事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1904 1380 2024"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(金融商品会計) 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	貸借対照表計上額	185百万円	時価	184百万円	評価差額金相当額	△0百万円	繰延税金資産相当額	0百万円	<p>(退職給付会計) 前事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は14,774百万円増加し、経常利益は、321百万円増加し、税引前当期純損益は14,804百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 前事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は225百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は11,438百万円減少し、投資有価証券は11,438百万円増加しております。</p> <p>なお、貸倒引当金の計上基準についても金融商品に係る会計基準を適用した結果、前事業年度において法定繰入率から実績繰入率に変更となりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく税引前当期純損失は86百万円減少しております。</p> <p>前事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を除いて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1904 1380 2024"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	185百万円	時価	184百万円	評価差額金相当額	△0百万円	繰延税金資産相当額	0百万円
中間貸借対照表計上額	100百万円																									
時価	117百万円																									
評価差額金相当額	9百万円																									
繰延税金負債相当額	7百万円																									
貸借対照表計上額	185百万円																									
時価	184百万円																									
評価差額金相当額	△0百万円																									
繰延税金資産相当額	0百万円																									
貸借対照表計上額	185百万円																									
時価	184百万円																									
評価差額金相当額	△0百万円																									
繰延税金資産相当額	0百万円																									

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来、「流動負債」の中の「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15 平成13年2月14日)により、当中間会計期間末より「流動負債」の中の「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の「流動負債」の中の「未払費用」に含めた従業員賞与の支給見込額は、それぞれ1,410百万円、1,383百万円であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																														
<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 45,544百万円</p> <p>※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金及び転換社債の担保に供してあります。</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 46,720百万円</p> <p>※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金の担保に供してあります。</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 46,555百万円</p> <p>※2. 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金の担保に供してあります。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,367</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,955</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物	4,367	機械及び装置	1,766	その他の有形固定資産	822	合計	6,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,486</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物	4,095	機械及び装置	1,570	その他の有形固定資産	820	合計	6,486	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,741</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	建物	4,231	機械及び装置	1,689	その他の有形固定資産	821	合計	6,741
	百万円																															
建物	4,367																															
機械及び装置	1,766																															
その他の有形固定資産	822																															
合計	6,955																															
	百万円																															
建物	4,095																															
機械及び装置	1,570																															
その他の有形固定資産	820																															
合計	6,486																															
	百万円																															
建物	4,231																															
機械及び装置	1,689																															
その他の有形固定資産	821																															
合計	6,741																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還転換社債</td> <td>4,999</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,199</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	短期借入金	1,900	一年以内償還転換社債	4,999	長期借入金	11,300	合計	18,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,300</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	短期借入金	1,400	長期借入金	9,900	合計	11,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内に返済する長期借入金</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,700</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	一年以内に返済する長期借入金	1,400	長期借入金	10,300	合計	11,700				
	百万円																															
短期借入金	1,900																															
一年以内償還転換社債	4,999																															
長期借入金	11,300																															
合計	18,199																															
	百万円																															
短期借入金	1,400																															
長期借入金	9,900																															
合計	11,300																															
	百万円																															
一年以内に返済する長期借入金	1,400																															
長期借入金	10,300																															
合計	11,700																															
※3. _____	※3. この他、売掛金流動化による譲渡高500百万円があります。	※3. _____																														

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																								
<p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪機器販売㈱</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>280 (2,595千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリ ケンインドネシア</td> <td>238 (内、外貨額 1,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>台湾理研工業 股份有限公司</td> <td>151 (1,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本メッキ工業㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>理研機械㈱</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>㈱リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンキャステック</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>柏崎ピストンリン グ㈱</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>㈱テムコ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 560百万円</p> <p>※ 受取手形割引高 100百万円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 179百万円</p> <p>※ 4. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円	大阪機器販売㈱	18	アライドリング社	280 (2,595千米ドル)	P.T. パカルティリ ケンインドネシア	238 (内、外貨額 1,400千米ドル)	台湾理研工業 股份有限公司	151 (1,400千米ドル)	従業員住宅ローン 保証残高	215	合計	904	日本メッキ工業㈱	50	理研機械㈱	375	㈱リケン精密	200	㈱リケンキャステック	400	柏崎ピストンリン グ㈱	260	㈱テムコ	30	合計	1,315	受取手形	446百万円	支払手形	82百万円	<p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>309 (2,595千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリ ケンインドネシア</td> <td>228 (内、外貨額 333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業 有限公司</td> <td>115 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本メッキ工業㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>理研機械㈱</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>㈱リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンキャステック</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>柏崎ピストンリン グ㈱</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 619百万円</p> <p>※ 受取手形割引高 510百万円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 157百万円</p> <p>※ 4. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円	アライドリング社	309 (2,595千米ドル)	P.T. パカルティリ ケンインドネシア	228 (内、外貨額 333千米ドル)	廈門理研工業 有限公司	115 (8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	212	合計	865	日本メッキ工業㈱	50	理研機械㈱	60	㈱リケン精密	200	㈱リケンキャステック	90	柏崎ピストンリン グ㈱	150	合計	550	受取手形	243百万円	支払手形	65百万円	<p>※ 偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>321 (2,595千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P.T. パカルティリ ケンインドネシア</td> <td>239 (内、外貨額 1,333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業 有限公司</td> <td>120 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本メッキ工業㈱</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>理研機械㈱</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>㈱リケン精密</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンキャステック</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>柏崎ピストンリン グ㈱</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <p>(1) 外貨建の保証債務額は期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 643百万円</p> <p>※ 受取手形割引高 268百万円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 128百万円</p> <p>※ 4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円	アライドリング社	321 (2,595千米ドル)	P.T. パカルティリ ケンインドネシア	239 (内、外貨額 1,333千米ドル)	廈門理研工業 有限公司	120 (8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	190	合計	872	日本メッキ工業㈱	50	理研機械㈱	275	㈱リケン精密	200	㈱リケンキャステック	400	柏崎ピストンリン グ㈱	230	合計	1,155	受取手形	337百万円	支払手形	15百万円
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円																																																																																									
大阪機器販売㈱	18																																																																																									
アライドリング社	280 (2,595千米ドル)																																																																																									
P.T. パカルティリ ケンインドネシア	238 (内、外貨額 1,400千米ドル)																																																																																									
台湾理研工業 股份有限公司	151 (1,400千米ドル)																																																																																									
従業員住宅ローン 保証残高	215																																																																																									
合計	904																																																																																									
日本メッキ工業㈱	50																																																																																									
理研機械㈱	375																																																																																									
㈱リケン精密	200																																																																																									
㈱リケンキャステック	400																																																																																									
柏崎ピストンリン グ㈱	260																																																																																									
㈱テムコ	30																																																																																									
合計	1,315																																																																																									
受取手形	446百万円																																																																																									
支払手形	82百万円																																																																																									
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円																																																																																									
アライドリング社	309 (2,595千米ドル)																																																																																									
P.T. パカルティリ ケンインドネシア	228 (内、外貨額 333千米ドル)																																																																																									
廈門理研工業 有限公司	115 (8,000千人民元)																																																																																									
従業員住宅ローン 保証残高	212																																																																																									
合計	865																																																																																									
日本メッキ工業㈱	50																																																																																									
理研機械㈱	60																																																																																									
㈱リケン精密	200																																																																																									
㈱リケンキャステック	90																																																																																									
柏崎ピストンリン グ㈱	150																																																																																									
合計	550																																																																																									
受取手形	243百万円																																																																																									
支払手形	65百万円																																																																																									
保証先	保証額 (債務保証損失 引当金控除後) 百万円																																																																																									
アライドリング社	321 (2,595千米ドル)																																																																																									
P.T. パカルティリ ケンインドネシア	239 (内、外貨額 1,333千米ドル)																																																																																									
廈門理研工業 有限公司	120 (8,000千人民元)																																																																																									
従業員住宅ローン 保証残高	190																																																																																									
合計	872																																																																																									
日本メッキ工業㈱	50																																																																																									
理研機械㈱	275																																																																																									
㈱リケン精密	200																																																																																									
㈱リケンキャステック	400																																																																																									
柏崎ピストンリン グ㈱	230																																																																																									
合計	1,155																																																																																									
受取手形	337百万円																																																																																									
支払手形	15百万円																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 有価証券利息 5 受取配当金 120	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 113 生命保険金 及び配当金 26 技術料収入 136	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 22百万円 受取配当金 142 生命保険金 及び配当金 175 技術料収入 311 為替差益 147
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 186百万円 たな卸資産廃却損 44	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 183百万円 たな卸資産廃却損 93	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 380百万円 たな卸資産廃却損 102
※3. 特別利益のうち重要なもの 退職給付信託設定益 3,619百万円	※3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 50百万円 債務保証損失 引当金戻入額 55	※3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 (建物及び土地) 600百万円 貸倒引当金戻入額 263 退職給付信託 設定益 3,619
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 (機械装置等廃却損) 60百万円 役員退職慰労金 3 投資有価証券等評価損 258 退職給付費用 15,126	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 (機械装置等廃却損) 52百万円 役員退職慰労金 86 投資有価証券等評価損 58	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 (機械装置等廃却損) 115百万円 役員退職慰労金 3 投資有価証券等評価損 217 関係会社貸付金等 貸倒引当金繰入額 2 貸倒損失 5 退職給付費用 15,126
※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,307百万円 無形固定資産 149	※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,216百万円 無形固定資産 117	※ 減価償却実施額 有形固定資産 2,754百万円 無形固定資産 296

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	79	73	5	機械及び装置	1,073	273	800	建物	79	77	2
機械及び装置	791	200	591	車両運搬具	39	24	14	機械及び装置	1,101	247	854
車両運搬具	36	17	19	工具器具及び備品	315	163	151	車両運搬具	36	20	15
工具器具及び備品	300	125	175	ソフトウェア	219	121	98	工具器具及び備品	289	141	148
ソフトウェア	202	78	124	合計	1,648	583	1,065	ソフトウェア	212	99	113
合計	1,411	495	915					合計	1,719	585	1,133
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 189				1年以内 213				1年以内 213			
1年超 726				1年超 851				1年超 920			
合計 915				合計 1,065				合計 1,133			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 106				(1) 支払リース料 109				(1) 支払リース料 200			
(2) 減価償却費相当額 106				(2) 減価償却費相当額 109				(2) 減価償却費相当額 200			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 156円13銭	1株当たり純資産額 183円21銭	1株当たり純資産額 177円06銭
1株当たり中間純損失 50円69銭	1株当たり中間純利益 11円34銭	1株当たり当期純損失 29円76銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 一円一銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		平成13年6月28日開催の第77回定時株主総会において、ストックオプション制度の導入を決議しました。 当社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値向上を図ることを目的として、商法第210条ノ2の規程に基づき、当社取締役および従業員に、当社額面普通株式241万株、取得価額の上限を8億円として、譲渡する旨の決議を行いました。 譲渡の対象： 平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任・在籍する取締役13名及び従業員のうち管理職184名。 譲渡する株式の数： 241万株を上限として、一人10,000株から70,000株 権利行使期間： 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の 訂正報告書	(第77期中)	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	平成13年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第77期中)	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	平成13年10月12日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成13年6月28日 至 平成13年9月27日	平成13年10月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第77期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。